

草の根技術協力事業 事業評価報告

1. 案件の概要	
業務名称	女性リーダー育成のための理数科目強化と全人教育のモデル校開設プロジェクト
対象国・地域	タンザニア連合共和国
受託者名	一般社団法人 キリマンジャロの会
相手国実施機関	さくら・ヴィジョン・タンザニア(Sakura Vision Tanzania)
全体事業期間	2016年1月 ~ 2021年12月
2. 事業の背景と概要	
<p>タンザニア連合共和国アルーシャ州バンガタ地区(マサイ族が大半を占める)は女子教育の必要性に対する意識の低さおよび財政不足による教育全般の不備が際立っている。女子の多くは初等教育のみで教育機会が終わってしまい、10代初めで結婚、望まぬ出産、それに伴う人口増加、貧困の拡大再生産という大きな問題を抱えている。当地のような男性優位の社会において女性活躍を推進するには、女子が自ら考え行動する「自主性」を強化するとともに、社会慣習に左右されない「科学的思考」をも身に付けてキャリア形成していくことが必要である。本事業では、理数科目教育と全人教育の強化を特徴とするモデル校を開設し、そのための有為な教員の養成を図るとともに、持続的かつ適切な学校運営を行って、将来的にはこのモデルの全国への普及を目指す。また、能力がありながら教育の機会を奪われている恵まれない家庭の女子に中等教育を受ける機会を提供し、将来の知日派女性リーダーの育成をはかる。</p>	
3. 事業評価報告	
(1)妥当性:高い	
<ul style="list-style-type: none"> ・タンザニアの開発計画、開発ニーズに鑑み、支援事業は妥当であった。Tanzania Country Gender Profile(2016年)によれば、「タンザニアの中等教育では、女性の成績優秀者もいるにも関わらず、理系科目の成績においては男子生徒の方が秀でており、また、女子の前期中等教育の修了率も男性より低く、女性の方が低学歴の労働者になりやすい。」という傾向が示されている。中学から高校への進学時に文系・理系に関わるコースが決定し、それがその後の職業選択にも大きく影響することから、前期中等教育段階で女子の理数系教育を強化する当校のアプローチは妥当であった。 ・理数科目に特化した質の高い教育を提供する私立の女子中学校は、タンザニア、殊に地方都市(アルーシャ州アルーシャ市)において高いニーズがあり、かつ教育へのアクセスが脆弱とされる「女子」が安心して勉強できる機会を提供できたことは妥当であった。 ・新型コロナウイルス感染拡大の期間においても、学校運営や生徒の成績に大きな問題は発生しなかった。政府指示による3ヶ月間(2020年3月~6月)の臨時休校期間を除き、授業は通常通り実施され、国家試験結果は、全員が合格、アルーシャ州の同規模の学校178校中14位であった。上記臨時休校期間中も、教員と保護者の間でSNSのツールを活用し、学習を継続した。非接触型体温計や石鹼を購入し、校内に手洗い用の石鹼・水タンクを設置し、これまでのところ、校内で教職員や生徒からのコロナ感染は確認されていない。 ・本事業の開始時に実施団体の代表理事を務めていた岩男壽美子氏が実施期間中の2018年に逝去したが、子息の古谷公文氏が遺志を継いで代表理事に就任し、支援事業を継続した。 	
(2)整合性:高い	
<ul style="list-style-type: none"> ・2019年8月に行われたTICAD7の背景にある日本の考え方として、「人間の安全保障」「アフリカの一人ひとりの能力強化」が挙げられている。また、JICA課題別指針「ジェンダーと開発」において「教育においてジェンダー格差を解消することは、その副次的産物として、次世代にわたる経済的・社会的効果を生むといわれている。」との記述があることから、わが国の国際協力方針との整合性は高いといえる。 ・2019年12月に開催されたJICA主催のLadies First(女性のための陸上競技大会・ジェンダー平等推進イベント)に、代表生徒4名と教員1名が参加した。 	
(3)有効性:やや高い	

業務完了届_別添2

<p>・プロジェクト目標「モデル校において『生徒中心・対話型』『全人教育』の指導ができる教員を養成する仕組みが構築され、持続的な学校運営の基礎が確立される」の達成状況は以下の通りである。事業開始当初の目標であった「国家試験の学校別ランキング州内トップ10校」には届いていないが、2020年段階では、もう一歩というところである。</p> <p>※2020年の試験結果(学年40名以上の学校) アルーシャ州:14/178 全国:184/3956(タンザニア国家試験評議会で公表)</p> <p>・成果1.『『生徒中心・対話型』のための教育体制が構築される』については、教育専門家の助言やワークショップの成果として、理系文系の教科を問わず「生徒中心・対話型」の授業が実施されている。教師主導・板書中心の授業が多い他校の授業と比べ、生徒が活動する時間が長いという点でも、大きな差が見られる。</p> <p>・成果2.「財務管理体制が整備される」については、PL/BS制度を導入した結果、現在は当校の月々の収支が日本からも確認出来る状態となっている。しかし、実施団体に対する日本からのフォローが不可欠な状態であるため、今後は現地のスタッフのみで財務データの作成ができる状態の確立が必要である。</p> <p>・成果3.『『生徒中心・対話型』『全人教育』が女子中等教育の場として認知される』については、2022年度の入学試験は、全国より57名が受験し、40名前後の定員を上回っている。そのうち16名はアルーシャ州外からの受験者であった。開校からこれまでの7年間に、全国の13州から小学生が入学、もしくは入学試験を受験した。口コミ、SNS、ウェブサイトを通じて、生徒中心・対話型や全人教育、及び女子中等教育の場として、当校の学校の質が広く認知されている。</p>
<p>(4)効率性:高い</p>
<p>・現地に派遣した日本からの専門家により、①学校經理の管理方法の確立、②先駆的教育方法の導入と定着が進んだことから、投入した人財の効果的な活用性は高かった。</p> <p>・なお、2020年～2021年の約2年間にわたり、コロナ禍での政府方針により、教育専門家の現地派遣が出来なかったにも関わらず、ほぼ当初投入計画通りの事業実績を挙げる事ができた。専門家らが派遣時に協働の基礎を構築できていたために、日本からオンラインを通じて活動を推進することが可能となったもので、この点でも投入資源の効率性は高かった。</p>
<p>(5)インパクト:やや高い</p>
<p>・本事業では、次の2つの上位目標を掲げている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 タンザニアにおけるジェンダーギャップの改善と地域社会・住民の意識改革。 2 全人教育の端緒となる「生徒中心・対話型」の指導をタンザニアに普及する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 について、タンザニア政府は理系進学男女格差が課題であると述べているが、2020年の当校卒業生の理系コースへの進学割合は約59.6%であり、中学の国家試験受験者のうち男子理系進学率約12.0%(2018年)を大幅に上回っていた。 2 については、他校の教員を招いてワークショップ(教員研修)を実施し、参加者の反応も非常に好評であった。2021年11月のワークショップ事後アンケートでは、9割以上の参加者が「効果的な学習を生むために、授業は学習者中心であるべきである」と回答している。また、ワークショップを推進している当校校長より、「生徒中心・対話型」の授業を他校にも普及させたいという意思表示がなされている。 <p>・事業開始当初はバンガタ地区の女子が主な受益者であったが、タンザニア全土で同様の課題を抱えているため、全国各地から生徒を受け入れ、受益者の地理的範囲は拡大している。</p>
<p>(6)持続性:課題が残る</p>
<p>○ワークショップの持続性について</p> <p>・「生徒中心・対話型授業」をテーマにしたワークショップ(教員研修)は、目標としていた年間3回のすべてにおいて、発案から企画・実施・当会への報告まで現地職員(主に校長)が担当している。今後も引き続き現地主導での継続実施が期待できる。</p> <p>○財務収支報告の持続性について</p> <p>・現在、当会会計士が日本から現地組織の収支をフォロー、その管理の妥当性を確認している。今後は現地独力で収支報告ができるよう、実施団体から指導する必要がある。</p> <p>○広報活動の持続性について</p> <p>・小学校に対するアドミッション広報活動やラジオでの宣伝を通じた「生徒中心・対話型」「全人教育」「女子中等教育の場」としての広報活動ができており、アルーシャ州外からの生徒も多く受験をしている。小学校への広報</p>

業務完了届_別添2

<p>活動については、2018年にこれを開始した時点では日本人が主導していたが、現在は現地教職員だけで毎年行われている。これは、誰でも学校案内が容易に行えるよう「学校紹介映像」を制作したり、現地教職員にも編集が容易な「Power Point」によるチラシテンプレートの作成など、持続可能性を目指した取り組みの成果である。</p> <p>○事業効果を維持できる予算体制の整備について</p> <ul style="list-style-type: none">・現在の入学希望者(学校受験者)数を維持し、授業料が堅実に徴収できれば、事業終了後も学校の運転資金が確保される仕組みは概ね整っている。ただし、校舎の維持、改修他、臨時的な出費が発生した場合は、現地資金繰りだけでは対応は困難であり、当面は、当会からの支援で対応することになる。
<p>(7)市民参加の観点での評価:やや高い</p>
<ul style="list-style-type: none">・TICAD7関連イベント会場において、シンポジウム「女子リーダーシップ教育がつなぐ日本とアフリカ」を開催。(2019年8月・横浜市)・事業紹介印刷物、公式ホームページやSNS、メールマガジン上における情報発信において、当該活動の枠組みとしてJICAとのパートナーシップを明確に記載している。・SVT理事長、副校長、生徒4名が日本を訪問し、中学校や企業を訪問し、当校支援者とも交流した。(2017年6月)・日本中近東アフリカ婦人会主催チャリティバザー参加(2017年・2019年)・一般社団法人・アフリカ協会機関誌「アフリカ」に寄稿(2021年)・企業の社会貢献活動とのパートナーシップ(Tri-Wall JAPAN、株式会社コーセー、マーサージャパン株式会社)
<p>4. 今後活かすためのグッドプラクティス・教訓等</p>
<p>○案件実施の意義を具体的に伝えられるエピソード</p> <ul style="list-style-type: none">・パイロットを目指す卒業生が、「フライングドクターのテスト飛行の操縦体験」に選出され、保護者から学校に感謝のメッセージが届いた。また、男女共学の高校に進学した卒業生が、当地ではめずらしく女子の生徒会長となったとの報告も届いている。・2019年国連総会演説にて安倍晋三総理大臣(当時)が当校の取り組みに言及、2020年には当校理事長フリーダ・トミート氏が外務大臣表彰(日本とタンザニアの友好親善への貢献)を受賞した。事業期間中に日本政府から公に功績が認められたことで、事業実施者や関係者が本事業の意義を再認識することができた。 <p>○他団体等に共有したいグッドプラクティス、教訓</p> <ul style="list-style-type: none">・駐在員は特に、現地語を習得する努力、食事を共にする、家族との交流などを通して、現地の関係者との良好な関係づくりを目指し、「一緒に働いていて楽しい」と感じてもらうようにすべきである。コロナ禍で対面のコミュニケーションが取れなかった時期にも、良好な関係により活動がスムーズに運んだのは、駐在期間中に構築した関係性によるところが大きい。万事の際にまず頼りになるのは現地の方々でもある。・駐在員が赴任して間もない頃、教師の体罰の問題点(うさぎ飛び、棒で手を叩く行為など)を指摘し、それがきっかけで当教員との信頼関係を損ないかけたことがあった。その後時間をかけて議論したりする中で、当地には体罰に文化的背景や適用においてのルールがあることがわかり、そのうえで「日本の体罰問題の事情」を説明するなどして、体罰回避の方針を共有できた。現地で当然視されている慣習的行為を是正していくには、すぐに解決しようと焦るのではなく、情報共有を重ね、信頼と納得のもとに一步步解決していく必要がある。・現地に派遣する日本人の選考は慎重に行うべき。アフリカ事情に詳しい人材であることは有益ではあるが、それよりも現地社会とのコミュニケーションを積極的に取ることや現地文化を受容する態度が何より欠かせない。多様性・異質性に対する寛容度・需要度が高い人ならば、必ずしも「事情通」である必要はない。

作成日：2021年12月28日

※A4サイズ3枚以内で簡潔にまとめてください。